

新藤信夫市政ニュース

平成24年3月
Vol.18
発行:自民党さいたま市議会議員大宮区西支部
TEL 647-7713
FAX 647-7726



さいたま市議会で初 予算案修正可決 新藤信夫

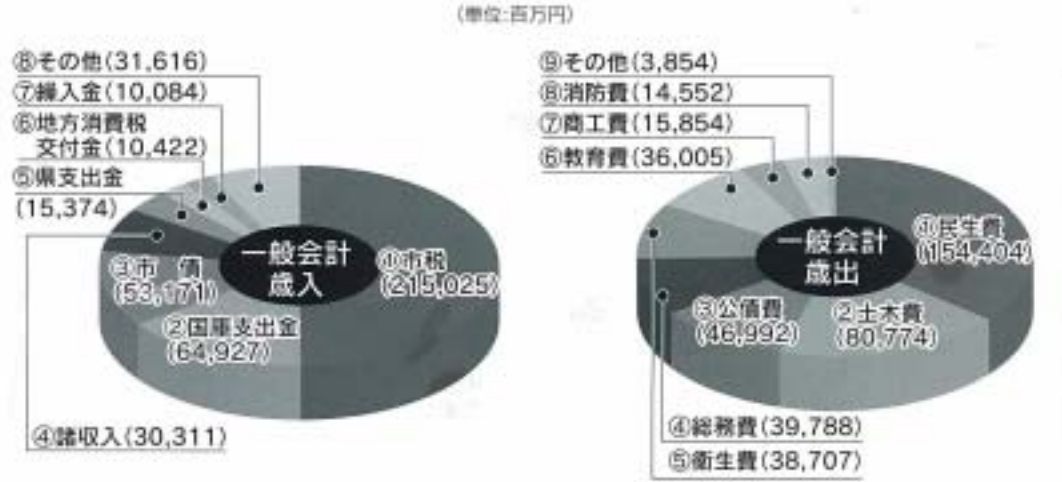
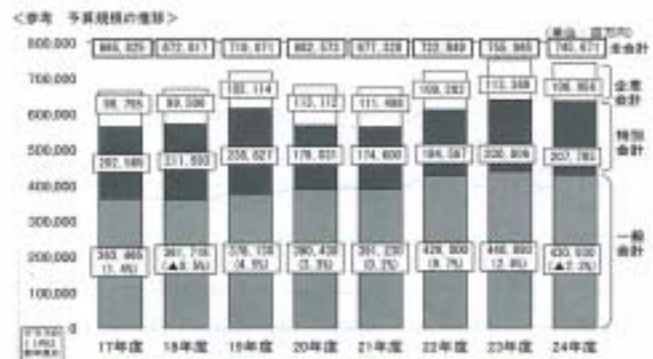
2月7日から始まった2月定例議会は、予算議案を含む88議案と追加議案2件及び質疑4件の審査を行い3月16日に39日間の会期を終え閉会しました。

2月議会は予算審議で半分以上の日程を費やして行われます。平成24年度の予算審議は東日本大震災を契機とした防災対策等への積極的なとりくみにより、市民生活の安心・安全基盤をより強化しさらなる幸せを実感できるまちの実現に向けた予算編成を行ったとしています。予算の特徴としては歳入では評価替えに伴う固定資産の減収など歳入の根幹をなす減収と、一方歳出予算

では生活保護など社会保障関係費等の増額により収支不足が拡大する厳しい予算編成となりました。徹底した行政改革を進め生産性の高い都市経営をめざし、限られた財源を効率的、効果的に配分することにより、幸せを実感できるまちづくりの実現に向けた各種事業を重点化する予算となっています。重点分野としては防災・環境・エネルギー対策、高齢者支援、子育て支援としています。しかし当予算では経済対策が重点施策となっていなかったのは大変残念なことでありました。また、敬老祝金については予算案を修正の上可決しました。

予算規模

会計	平成24年度	平成23年度	増減(増減率%)
一般会計	430,930,000	440,890,000	▲ 9,960,000 (▲ 2.3%)
特別会計	207,785,000	200,806,000	▲ 6,979,000 (3.5%)
企業会計	106,956,481	113,369,243	▲ 6,412,762 (▲ 5.7%)
合計	745,671,481	755,065,243	▲ 9,393,762 (▲ 1.2%)



敬老祝金支給条例 修正可決

2月議会で上程された敬老祝金に関する条例の改正について、市長からの条例案は現行75才で1万円、80才、85才、90才、95才、100才以上で2万円を支給してきた高齢者祝金を一律半額に大幅カットする改正案が上程されましたが、75才の方については当面激変緩和措置として付帯決議により現行どおり1万円の支給を確保しました。これは議員報酬10%削減した中から捻出した額で賄われ、このほか高齢者関連事業の情報冊子、高齢者の通院等支援事業にも使われることとなりました。これにより平成24年度予算は、政令市になってはじめて修正可決となりました。



自治会助成金500→700円

自治会は地域を支えるボランティア団体といえます。しかし、最近では高齢化や転勤族の増加などによって加入率が低下する一方で、市からの依頼事業が増加するなど以前と比較して役員を中心に役務負担や支出が増えていきました。そこで、自民党では、自治会の位置づけを明確にし、会員の増加や活動の活性化を図るため自治会基本条例を2月議会上に上程し議論を深めるとともに市長部局に対し自治会の支援強化を要請してきました。その結果支援の一環として自治会への助成金を加入世帯あたり500円から700円に増額することが予算案に盛り込まれ可決されました。また、会員の増強などを市からも呼びかけるなど支援強化も行うこととなりました。自治会基本条例の可決は党派間の調整の遅れから6月議会にずれ込むこととなりましたが、今までの市長部局への要請が実った形となり、予算の確保ができました。

高度地区の検討始まる

さいたま市では、持続可能なまちづくりに向けた良好な住環境の形成と維持を目標とした将来都市のあり方を実現するため必要とされる中層住宅の高さの制限について検討を始めました。これは従来から問題となっていた住宅地域における高層マンション建設に一定の規制を設けるもので、良好な住環境や景観を保全する観点から中低層市街地の形成を誘導するため、建築物の高さの最高限度を定める「高度地区」を平成24年度中の都市計画決定を目指し検討を進めています。

全国では高度地区を指定している市町村は222あり、その多くは低層住居専用地域をのぞく住居系用途地域において絶対高さ制限を設けています。これらの地域では多くの場合15mあるいは20mの制限高さが多く採用されています。

従来からさいたま市内の低層住居専用地域をのぞく住居系用途地域では大部分の地域において建ぺい率60%、容積率200%が指定されていて、建築面積を小さくして斜線の範囲内であればいくらか高く建てることはできますが、高度地区の指定をされることにより、15mならば5階建、20mならば7階までの建物までしか建てられなくなります。市内の高度地区の指定を予定している住居系用途地域は9748.3haで、昨年の調査ではその中に建築面積10㎡以上の建物が35万棟あり、予定の制限高さを超える建物は全市域で約1000棟あるとされています。今後、市役所内に検討委員会を組織し細部に渡り検討してゆく予定となっています。

高度地区指定の目的
・良好な居住環境や景観の保全

市内の建築物の現状
・鉄道駅周辺に高層建築物が集中
・15m超の建築物は全体の1%未満

他都市の制限値の運用
・全国では15mや20mが多い
・県内では25mが多い

建ぺい率・容積率との関係
・建ぺい率と容積率を制限値まで使用すると4階建てになる

基本値1
目指すべき良好な中低層市街地形成を誘導するため、5階建て(15m)程度を検討

基本値2
中高層建築物の集積を許容する区域においては、7階建て(20m)程度を検討

※一律的な制限では適切でない場合は緩和措置を認める
※既存不適格物件は同条件で1回の建替を認める方向

石破茂 元農水大臣と対談

昨年暮れに石破茂元農林水産大臣にお会いするチャンスに恵まれ、財政経済問題についてお話を伺うことができましたのでその一端をご紹介します。

新藤 平成23年の漢字が「絆」でしたが石破先生は、どうお感じになりましたでしょうか。私は違和感を感じるものがあります。震災から半年ほどは募金もたいへんよく集まり、ボランティアの皆さんも被災地へ赴いて現地の皆さんと力を合わせて救援を行っていました。さいたま市でも原発事故で避難されてきた方々の支援を行いましたが、一年近くたった今では被災地に向かうボランティアは激減、瓦礫の消却処理に協力を求めても住民から反対の声が挙がり、安全が確認された物だけを受け入れることを宣言してもほとんどの市町村で受け入れ拒否が続いています。このようなことからすると他の漢字を当てはめるべきではなかったかと思っていますのはいかがでしょうか。

石破 新藤議員とは少し考えが違いますが、私は「怖」（おそれ）という漢字が当てはまる年だと思っています。日本は過去にドルショック（昭和42年）、オイルショック（昭和48年）、阪神淡路大震災（平成7年）などのいくつかの経済危機や災害に見舞われてきましたが、幸いにこれらの時代は高度経済成長期であったりバブル崩壊後であってもまだ経済が好調を継続している時期であったため、国民の間には日本は大丈夫か？といった懸念はほとんど無く、これまでの様にしばらくすれば日本は復活すると信じられていました。

しかし、今回の東日本大震災では、20兆円にも上る被害額に加えて、少子高齢化の進行、財政の行き詰まり、医療年金問題、介護問題、エネルギーはどうか、多くの国民に不安を抱かせています。そして国会では税と社会保障の一体改革と称して消費税の値上げばかりが議論されている上に、東南海地震や首都直下型地震の発生が間近と間かされれば、国民は将来に大きな不安と怖れを抱かざるを得ないでしょう。

新藤 税についてですが、消費税についてはマスコミが毎日の様に取り上げて、さらに福祉を充実するためには大きな額の税金を集められる消費税を上げざるを得ないところまで来ていると思うのですが、その陰に隠れて所得税や固定資産税、相続税などの資産税の増税も行おうとしています。今の政権は福祉のためには何が何でも取れるところから取ってやろうとしている様に思えるのですが。

石破 消費税だけでなく税制全体を考え直す時期に来ていると思います。しかし、福祉の充実を行う上では消費税の増税は行わざるを得ないでしょう。消費税はフランスで最初に行われた税制で広く多くの税を集められます。ヨーロッパでは消費税を福祉に充てて充実を図ってきました。しかし、日本では福祉の充実が先行して借金をして福祉を拡大して来た訳です。これでは福祉関係の支出が増大し続け税収が追いつかず、借金がふくれあがっていくことは目に見えています。消費税だけを上げればよいと言うことでなく、国民の皆さんが不公平感をあまり感じない税制へ変えて行く必要があると思います。

新藤 財政についてですが、日本の借金ははいよいよ今年度末には1,000兆円を超えと言われていています。この借金の約95%は1,400兆円の国民の預金によって支えられて、外国からの投資は約5%しかないのだからギリシャの様に破綻することは無いと言われていています。しかし、国債の金利は変動金利の物も多く経済がよくなって金利が上がってくれば国内で国債を消化できなくなって外国に日本国債を買ってもらうのが近々くるように思いますが、先生のご見解はいかがでしょうか。

石破 私は日本の財政はギリシャより悪いと思っています。円高が続き、金利は低く、デフレが長引いています。さらに国債の価格は高い状態が続いています。よもや日本政府はこの借金を踏み倒すことは無いであろうと思っていますし、政府は必ずや財政再建を行うであろうと思っているからこそ、この状態が続いて落ち着いている訳です。しかし、政府が財政再建なんてやるつもりが無いことが明らかになれば、たちまち国債は暴落、金利は急上昇します。ヨーロッパの国々は過去にこうして財政再建をしてきましたからそれが起こらない保証はどこにもありません。今やこれだけ借金が増えれば財政出動はできません。これだけ低い金利では金利政策もできない状況です。日銀が国債を引き受けるとか、無利子課税国債を発行するなどのアイデアはありますが効果は薄いでしょう。今、何を財政再建のためにやるべきか、我々がなすべきことは何か、その答えを出すのがこれからの最大の課題です。近々、必ず起こるであろう首都直下型地震では東日本大震災の数倍の被害が出るであろうと想定されています。その時に財政が破綻していたとしたらそこが国家の破綻だと考えています。

新藤 今や国と地方の借金をあわせると1,200兆円とも言われています。近い将来、地震による大災害とともに財政破綻が起きても不思議ではないのご意見を伺いました。これは地方にとっても大変大きな問題であり、政府でしか対応できない問題です。民主党ばかりでなく野党となった自民党にもおおいに議論し問題解決の努力をお願い致します。

この日、石破先生とは30分ほどお話をさせて頂き、他に防衛、外交などについてお話をしましたが、全部を載せることができないため、今注目されている財政経済について掲載しました。



見沼田圃の保全に向けて

見沼田圃は東京から20~30km圏に位置し大都市近郊における貴重な緑の空間として大切に保全されてきました。その地域は南北14km、外周が44km、面積は1,257.5haで大半(1,199.4ha)がさいたま市に帰属しています(一部川口市)。現在の土地利用としては畑が最も多く主に花木や野菜等の生産が行われており、その他は公園やグラウンドとして利用されていますが、大宮区内では住宅が張り付き市街地となっている地域も見られます。

見沼は先史時代には谷津に入り込んでいた海が海退によって入江が後退し沼や湿地が残った場所でした。江戸時代になって徳川家康が伊奈半十郎忠治に命じて大岡木付近に八丁堤を築かせ現在の芝川がせき止められて水深1mほどの灌漑用溜池(見沼溜池)ができあがりました。

しかし、その100年後8代将軍吉宗は、幕府の財政改革(享保の改革)のため、井沢弥惣兵衛為永に命じて見沼溜池を干拓して新田開発を行い、水田で使う水は利根川から見沼代用水を掘って引くことにより、見沼は水田として生まれ変わりました。

しかし、近年になって食料としての米離れや農家の後継者不足等によって田圃は次第に埋立てられて畑に変わり市街地近郊では住宅が張り付き市街地化が進んで来ましたが、また、緑を楽しむハイカー等も増えて都市近郊の憩いの場として利用されるようになってきました。

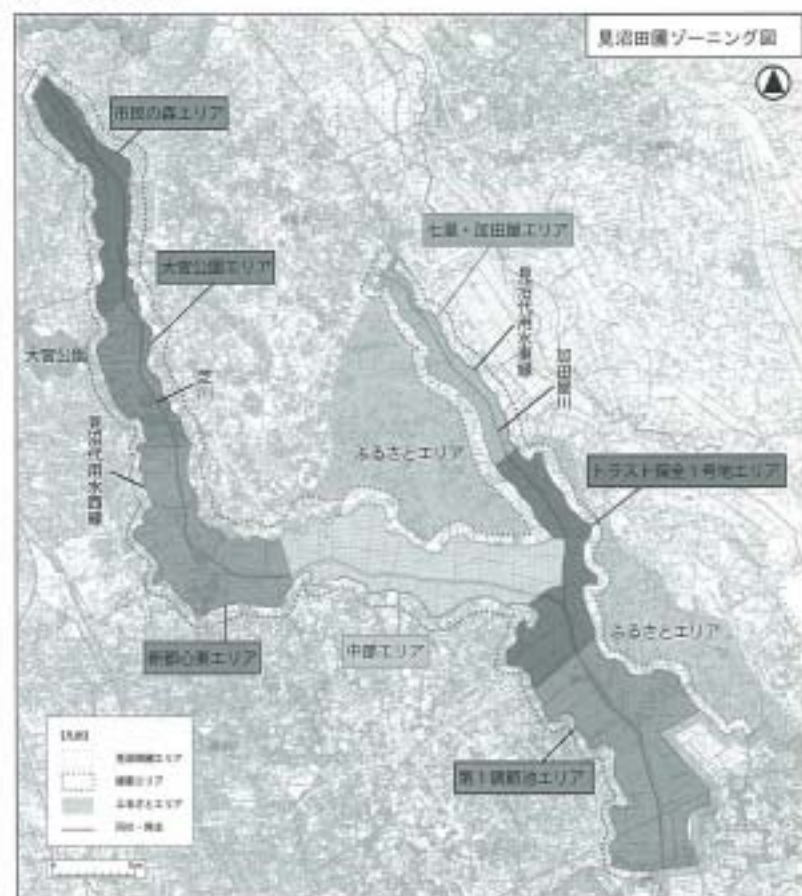
一方では産業廃棄物等の不法投棄も目立つ様になり環境保全のために目を光らせなければならぬ事態も生まれています。

さいたま市議会では将来に渡りこの貴重な緑の保全と活用を図るため平成22年から「見沼田圃将来ビジョン特別委員会」を設置し保全と活用について検討をかかわって来ましたが、

見沼田圃基本計画アクションプランでは以下を基本方針としています。

- ① 農・自然とふれあう魅力ある田圃空間の保全と改善
- ② 斜面林や見沼代用水などの貴重な緑地・水辺環境の保全と整備
- ③ 都市との関わりによる持続可能な農コミュニティの実現
- ④ 見沼田圃の歴史や農村文化の保全と伝承
- ⑤ 来訪者の散策・レクリエーションの場としての環境整備
- ⑥ 市民の憩いの場としての積極的な利活用の促進

〈ゾーニング図〉



「さいたま市見沼田圃基本計画・アクションプラン」より